

# 「中華民国」から台湾への可能性について

関　　口　　勝

## 探討從「中華民國」到臺灣の可能性

### 摘要

二〇〇〇年五月，陳水扁就職中華民國第十任總統，終結了中國國民黨在台灣の統治，終於達成臺灣人出頭天の夙願。獨派人士將陳水扁の選贏看成臺灣人民の大勝利。

二〇〇四年三月，陳水扁連任順利成功，因此，呈現加速臺灣本土化腳步，臺灣建國即將實現の氣候。但是，沒預料到由於半世紀來國民黨政權所建立的組織力量相當鞏固，短時間內，無法改善其留下來的弊害の同時，民進黨部份黨員の腐化等負面效應發酵，各個選舉都受到嚴重的打擊，立法委員席次無法過半，「朝小野大」の現象，至今尚未解決之情況下，獨派人士の制定新憲法、建立新國家之夢想也遲遲未能實現。

本文主要探究の課題為從「中華民國」到臺灣の可能性，也就是臺灣能否實現制定新憲法，並完成獨立建國之大業等問題。

### I. はじめに

李登輝（前総統）は、2003年8月23日、群策会主催のシンポジウムの席上、「中華民国」から台湾への改善を目指す「台湾正名運動」を發動するにあたり、「『中華民国』はすでに滅亡している」と語った。<sup>1)</sup> 李登輝のこの発言に対し在野勢力は、「中華民国の謀反者」と李登輝にしきりに噛みつき、

また、2004年11月12日、姚嘉文・考試院長の「孫中山は外国人である<sup>2)</sup>」といった発言を受け、「去中国」（中国を除去する）政策である、と強く批判した。本稿では、李登輝の発言にも見られる「中華民国」について整理を試み、「中華民国」から台湾への可能性について探ってみたい。

## Ⅱ. 「中華民国」と「中華民国憲法」について

1945年、わが国の敗戦により、台湾はわが国の手から離れた。この段階で台湾は「中華民国」の版図に組み込まれた、と主張する者もいるが、「ポツダム宣言」、「カイロ宣言」には、台湾の帰属転換問題を決定する国際法的拘束力はなく、しかも「カイロ宣言」に至っては、その存在すら疑問視する声もあがっている<sup>3)</sup>。従って、1945年から1949年までは「台湾の法的地位未確定」の時期であり、この間は、何の法的根拠もなく、連合国軍最高指令官マッカーサー元帥の委託命令により、国民党政権が軍事占領していただけだったのである。このことをもって、台湾が「中華民国」の版図に組み込まれたとすることはできない。いずれにしても台湾の法的地位は未確定のまま今日に至っている、と言えよう。

1949年、共産党との内戦に敗れた蒋介石率いる国民政府は、この機に乗じて、台湾に逃亡した。蒋介石の国民政府は、中華人民共和国の成立とともに滅亡したはずの「中華民国」の存続を唱えた。蒋介石は、その正当性の拠り所を「中華民国憲法」に求めた。しかし周知の如く、この「中華民国憲法」は、専ら中国大陆に適合すべく起草されたものであり、台湾は全く考慮されておらず、これを台湾に適用したこと自体、問題があった。「中華民国憲法」はおろか、「中華民国」の建国時に、台湾は参画していなかったからである。そのため「中華民国」は、1912年の開国から1949年の中国大陆失陥までと、1949年大陸失陥後とでは、その認定する範囲が大きく異なっている。つまり蒋介石が台湾で打ち立てた政権は、1912年に建国された中華民国の継続ではなく、性質を全く異にした蒋介石外来統<sup>5)</sup>

治集団が打ち立てた新「国家」であった。<sup>6)</sup>このことは蒋介石自身も1950年3月13日、「復職の使命と目的」と題する講演の中で認めている。<sup>7)</sup>

実際、中華民国は、1949年10月1日に毛沢東が北京の天安門楼上で中華人民共和国の成立を宣言した段階で滅亡したのである。<sup>8)</sup>歴史的にすでに滅亡している「国家」であるから、在野勢力が李登輝を『『中華民国』の裏切り者』と罵ることは、史実に反している。つまりすでに存在しない「国家」であるから、謀反ということにはならず、李登輝の発言は、正しいと言えよう。然しながら台湾の現状は、この「中華民国」、「中華民国憲法」が足枷となっており、国家としての台湾に辿りつくまでの道程が遠ざかっていることは否めない。

### Ⅲ. 台湾在野勢力と中国

台湾の在野勢力は、常に李登輝、陳水扁を台湾独立の代表者で「千古の罪人」であるかのように批判する。<sup>9)</sup>しかも陳水扁本土派政権の対中政策が、中国との関係を悪化させている、と攻撃している。在野勢力は、「中華民国」を守護し続けていれば、中国を刺激せず、中国との関係を現状維持できる、と国民に訴えている。実際は、「一つの中国」の原則を終始一貫して主張する中国が、「中華民国」を承認することはあり得ない。そのことは、台湾野党党首の訪中時の言行を見れば明らかである。

2005年4月、5月に、野党の党首・連戦、宋楚瑜の両氏が、相次いで中国を訪問したことにより、台湾では、一時その話題で持ち切りであった。中国のメディアも台湾野党の両党首の訪中を大きく報道した。この両党首の訪中は、自らの政治基盤を固めるための政治ショーであると同時に、中国に譲歩、或いは、妥協した結果、実現したものであることは紛れもない。<sup>10)</sup>現に連戦は、中国訪問中、「中華民国」の国号を口にする事はなかった。連戦が中山陵（中華民国の国父・孫文の墓）参拝の際に行った挨拶のなかで、「中山先生は、国民革命を指導し、清朝を打倒し、アジアで初めての共和

国を打ち立てた。それを『中華民国』と呼ぶ<sup>11)</sup>と一度だけ「中華民国」を口にしたが、連戦が口にした「中華民国」は、あくまでも中国近代史の流れを説明した際に、触れたものであり、彼ら在野勢力が主張する「中華民国」とは性格を異にする。

連戦は、北京大学での講演では、台湾の民主化をポピュリズム (populism) と罵倒し、蒋介石、蔣経国父子の独裁政治を称えた。また、甚だしきは、講演終了後に行われた質疑応答の際の、北京信息学院の学生への返答である。連は、「われわれが昨年 (2004年) の選挙にあたり、『正しい道を歩んでこそ、活路を見いだすことができる』ということを提案した。『正しい道を歩む』とは、まず国家を認めることであり、この『国家』を認めることだ<sup>12)</sup>」と語った。連戦は、「この国」がいったいどの国を指すのかは、明言はしなかったが、話全体の流れから判断して、連の言う「この国」が、中国、つまり中華人民共和国を指していることは疑いの余地はない。

親民党の党首宋楚瑜も黄帝陵祭祀に赴き、祭文の朗読で「中華民国」の国号を三度口にしたのみであり、その他の講演では、「中華民族」、「炎黄子孫」を強調し、自らを「正真正銘の中国人である」と紹介した。当たり前のことであるが、中国で「中華民国」の国号は禁句である。「一つの中国」の原則を受け入れなければ、影響力のある人物の訪中が許可されることはあり得ない。そのため台湾の政党党首の訪中は、中国への投降を意味する。少なくとも連戦、宋楚瑜の訪中は、中国側の主張する「一つの中国の原則」を、受諾した結果として実現したことは明らかである。このことは、宋楚瑜、胡錦濤会談にあたり、胡錦濤が「歓迎の辞」で「『一つの中国の原則』、『九二共識』を承認しさえすれば、誰であろうと、いかなる政党であろうと、過去の発言、行動を問わず、われわれは、彼らと兩岸発展、平和統一促進について話し合うことを願っている<sup>13)</sup>」と述べているところからも窺うことができる。

ここからもわかるように、中国との統一を標榜する在野勢力は、台湾より中国を重視し、中国さえ強ければ、その統治の性質はいかなるものでも

受け入れ、中国国民党が変容した現在、民主的台湾より中国共産党を選んでいるのである。<sup>14)</sup>また、在野勢力は、対岸の中国と連携し、「台商」と呼ばれる多くの対中投資家にも揺さぶりをかけ、2008年の政権奪還を目指している。

#### IV. 扁宋会談以降の政局

2005年の台湾は、前年より続いている総統選挙の話題で沸騰していた。もともと選挙好きな国民であることはこれまでの各選挙の投票率からも理解できるが、<sup>15)</sup>2004年の総統選挙は、これまでとはかなり異なった様相を呈していた。それは2004年の選挙が、台湾国民にとって国の将来を左右する大きな意義をもっていたからである。結果は、陳水扁総統が僅差で再選を果たした。その後、敗戦した連戦、宋楚瑜候補は選挙結果を現実のものとして受け止められず、支持者を扇動し（表向きは、支持者が自発的に運動を起こした、と連・宋陣営は宣言しているが、連・宋が後ろで綾を引いていたことは明白である）、選挙に不正があったのではないかと、当選無効、選挙無効の訴訟を起こしたが、いずれの訴訟も連、宋に敗訴の判決が下った。

2004年年末には、立法委員選挙も行われた。与党民進党はじめ本土派政党は、総統選挙以来、続いている与野党の抗争に終止符を打ち、国会における議席数で野党陣営に過半数を許しているという「ねじれ現象」を解消すべく臨んだ。大方の予想では、与党陣営が大勝するであろうと言われていた。結果は、選挙前の予想をまったく覆すものとなってしまった。与党陣営は議席数において現状維持に止まり、国会議席過半数達成の目標に到達することはできず、「ねじれ現象」は解消できなかった。このことにより、本土派政権が目指していた新憲法制定、実施、国号変更は遅々として進まず、陳水扁総統は、野党と中国との和解を目指し、「台湾自立」路線を凍結して野党に歩み寄り、<sup>16)</sup>「中華民国憲法」<sup>17)</sup>遵守へと路線転換をせざるを得なくなってしまう。そこで実現したのが政敵宋楚瑜との会談である。こ

の会談により陳水扁総統と親民党の宋楚瑜主席は「10項目の共同声明」に調印をした。<sup>18)</sup> この「共同声明」は、「中華民国」を承認し、陳水扁の任期中は、独立宣言、国号の変更、二国論を憲法に盛り込むこと、統一、独立を問う公民投票などを行わないことを明記している。<sup>19)</sup> また陳水扁は『中華民国』は最大公約数である」と語った。在野勢力との和解を第一に考えた末の発言であろうが、案の定、新憲法制定、台湾国建国を夢見る本土派の人々からは矢継ぎ早に批判の声が飛んだ。<sup>20)</sup> 李登輝も「扁宋会談」を評して、「ミイラ取りがミイラになった」と陳水扁を批判し、もともとこの「扁宋会談」を企てたのは、自分自身であったが、<sup>21)</sup> 十項目の「売台声明」に調印することを勧めた覚えはない、と怒りを露わにした。<sup>22)</sup> 立法委員選挙でグリーン陣営は議席の過半数を取ることができず、本土派の夢実現は遠のいてしまったが、彼らからすれば、たとえ法案が通ることがなくても、陳水扁には徹底的に理想を追求して欲しかったのであろう。

陳水扁、宋楚瑜、李登輝、そして米国といったそれぞれの思惑が錯綜しており、「扁宋会談」の真意は、つまびらかではない。但し、陳水扁は米国、日本の圧力を受け、大幅な改革を断行することができなくなってしまったことだけは事実である。そのため、現状を一步ずつ変えていくという路線を取っているが、方向性の見えぬ政策は、国民から支持を得られず、陳水扁の支持率は、低下する一方である。

## V. 閩社会、中国の台湾政治への関与

台湾では選挙もよく賭博の対象とされる。先回の総統選挙においても、「連・宋優勢」と報じる統一派メディアのでたらめな民意調査を信じ、連・宋当選に賭けていた人が多かったようだ。2004年3月20日以降の野党が繰り広げた狂気じみた抗議集会には、賭博に負けた腹いせのために参加した連中も多くいたようだ。

「黒道」の政治介入も横行している。1970年代は、10%の県、市議会議

員が暴力団との関係を指摘されていたが、1980年代には、40%にまで上り、1990年代になると、半数以上の県、市議会議員が、暴力団となんらかの関係をもつようになってきていると言われている。<sup>23)</sup>

また候補者の支持者集団「椿脚」(tiau7-khal<sup>24)</sup>)という組織が選挙では大きな役割を担っている。国民党白色テロルの時代より、各地域の里長・隣長制度も選挙に利用される。里長、隣長には、いまだに頼みもしない国民党候補者の「後援会委員」、「執行顧問」などに任ずる、と書かれた「聘書」<sup>25)</sup>が届く。もちろん最近では、「聘書」を受け取った人が、必ずしもその候補者に一票を投じるとは限らないが、多かれ少なかれ影響を及ぼしていることは確実である。

中国の台湾政治への関与については、確たる証拠がないのでここでは論評を控えたい。ただし在野勢力の言動を見ていると、中国と密に交流しているように思える。在野の動きは、よく「聯共制台」(中国共産党と提携し、台湾を制圧する)と批判の声が上がっているが、まったく根拠がないわけでもなさそうだ。ここに一例を挙げておく。

台湾には大中華主義の旗を掲げる「愛国同心会」という過激な団体が存在する。この団体は街頭で中華人民共和国の国旗・五星紅旗を振りかざし、「胡錦濤万歳」と叫び、時には暴行をはたらく。前『深圳日報』の副編集長で現在米国に在住している曹長青氏は、台湾人民の自決権支持を訴えたことにより、この愛国同心会に取り囲まれ、殴打された経験を持つ。<sup>26)</sup>曹氏によれば、暴行を加えた愛国同心会のメンバーには、かつて国民党の庇護の下、英雄扱いされていた反共義士<sup>27)</sup>が混じっていたそう<sup>28)</sup>だ。反共義士が何故に「胡錦濤万歳」を叫んだりするのであろうか。その理由として曹氏は、「彼らは、もともと民主を追求するなどということとはまったく無関係な人たちであった。それは彼らがこれまで終始一貫して共産党と同様の思惟、イデオロギーの中に生きてきたからである<sup>29)</sup>」と述べている。

台湾を旅していると、至る所で中国人を見かけるようになってきた。学術交流も盛んに行われ、制限付きではあるが、中国からの観光客も訪れる

ようになってきており、中国が台湾政情に与える影響は大きくなってきていることは事実である。

## VI. むすびにかえて

終戦60年を迎えた2005年。中国に償わなければいけない、といった声ばかりが聞こえてきた。台湾については、終戦までの50年間、わが国が植民地としていたにもかかわらず、語られることはほとんどない。このことについて許世楷駐日台湾代表は、「台湾人は中国人と違って心優しく、60年も前のことを言わないものだから、日本の人たちは中国のほうばかり気にしているように私には思えます<sup>30)</sup>」と語っている。それと同時に、許氏はまた「中国とのつきあいを大事にするのは結構です。しかし、それと台湾の問題は分けて考えてほしいのです。私は中国を大事にするなど言っているではありません。口うるさい中国にいい顔をするために、台湾人を足蹴にしないでほしい——これが私たちの気持ちです<sup>31)</sup>」と切に訴えている。

ところが、わが国国民の多くは、台湾に関心がないばかりか、甚だしきは、「台湾は中国の一部である」という中国の主張を鵜呑みにしている。その結果、「台湾独立」を「台湾が中国から独立することである」とする誤解した解釈が生じている。「台湾独立」の真義は、蒋介石政権が占領時に持ち込んだ虚構に満ちた「中華民国」体制を徹底的に破壊し、台湾にふさわしい「新憲法」を制定し、台湾人の国を作ることである。

このような誤解が生じているのは、中国に弱腰のわが国のメディアに問題があるようだ。日本のメディアで発言する中国の人たちは、そのほとんどが中国政府の代弁者のように見受けられる。米国などではむしろ中国の体制に批判的で、その非難や弾劾を堂々と述べる中国の人たちが多いと聞く<sup>32)</sup>。小論でも触れた在米の中国人作家・曹長青氏もその一人である。中国の体制を擁護する中国人ばかりを取り上げる日本のメディアには猛省を促したい。



「台湾は台湾人の国」<sup>33)</sup>。この言葉は、許氏のみならずして多くの台湾人の心の叫びでもある。至極当たり前のことのように思われるが、理解を得ることは実に難しい。

台湾の民主化は、まだほんの一步を踏み出したばかりである。李登輝が民主選挙により総統に選出された時、「五千年第一次」（五千年に互る漢民族の政治史上初めて行われた民主選挙）と叫ばれ、世界から注目を集めた。それまでは国民党の一方独裁のもと、公平な選挙が行われたことはなく、選挙の不正を訴える数々の抗議運動が発生した。<sup>34)</sup>

台湾の民主化はとかく遅々として進んでいないかのように見られがちであるが、当時、国民党主席であった李登輝の国民党潰し、国政改革に始まり、2000年の国民党の野党転落まで、僅か10数年しか経ていないのである。民主化の足取りは急ピッチで進んでいることがわかる。今後、台湾が、台湾としての活路を見いだすには、先ず台湾人がどこまで根底に潜む漢人氣質の長所、短所を取捨選択することができるか否かに懸かっている。台湾人がいくら台湾は、中国とは違う、と叫んでみても、「中華民国」という幻の看板にいつまでもしがみつки、中国との歴然とした相違を示すことができれば、永遠に台湾国の建国は、見果てぬ夢と化すであろう。新国家建国は、一つの理念の下に、台湾人が結束する必要がある。ここでいう台湾人とは、李登輝の提示した「新時代の台湾人」<sup>35)</sup>のことである。李登輝は、「台湾こそ自分を育ててくれた土地である、とみなすことができれば、外省人、客家人、もしくは本省人であろうが、すべて新時代の台湾人である」と述べ、<sup>36)</sup>「新時代の台湾人」の結束を呼びかけている。隣国民として、2,300万の台湾人が、「新時代の台湾人」として台湾の明るい未来を開拓していった欲しいと願う次第である。

#### [付記]

2005年12月、台湾では、三合一選挙が行われ、本土派政党民進党は、大敗を喫した。高雄市のMRT建設の不正問題などで、民進党のイメージが

損なわれたことによるものと思われる。台湾住民は、投票ボイコットにより、政治不信を訴えたのである。国民党の勝利を、台湾国民が中国との統一を支持した結果と捉える向きもあるが、今回の選挙結果は、民進党政権<sup>37)</sup>への反省を促すものであると捉えるべきであろう。

#### 注

- 1) 陳世宏『李登輝先生與台湾民主化』玉山社、2004年4月、108頁。
- 2) 『聯合報』2004年11月13日付、第3面。
- 3) 李筱峰、林呈蓉『台湾史』華立圖書股份有限公司、2004年10月、319～323頁。
- 4) 「中華民國憲法」は、自由、民権を保証するものであったが、蒋介石政府は、政権足固めのため、この憲法を凍結させ、大陸時代に制定した「動員戡亂時期臨時條款」を延長して適用させた。このことにより、台湾の蒋介石国民政府が全中国をも代表する合法政府である、とする虚構が築き上げられたのである。また、この「戡亂体制」の下、国会は改選されず、中国から移住してきた第一回民意代表が、継続して立法委員、監察委員、国民代表として居座り続けた（李筱峰、林呈蓉『台湾史』前掲書、314頁）。
- 5) 徐国勇「最大公約数的『中華民國』是甚麼？」『台湾日報』2005年2月26日付、第6面。
- 6) 李筱峰氏は、Ronald Weitzer の言葉を借り、この蒋介石政権を「外来の征服者による政権」（Settler State）と呼んでいる（李筱峰『快讀台湾史』玉山社、2002年11月、101頁）。
- 7) 1950年3月13日、陽明山荘で行われた「復職の使命と目的」と題する講演で、「わが中華民國は、昨年（1949年）、ついに大陸を失陥し、滅亡してしまい、われわれは今日、すでに亡国の民となってしまった」と述べている（李筱峰『台湾人應該認識的蔣介石』玉山社、2004年11月、106～107頁）。
- 8) 実際に蒋介石国民政府が大陸を失陥し、台湾に全面撤退したのは、1949年12月7日である、とされている（李筱峰『台湾人應該認識的蔣介石』玉山社、2004年11月、103頁）。
- 9) その代表として熱狂的中国国民党支持者として知られる歴史学者の蔣永敬が挙げられよう。蔣永敬は、「李登輝は国民党の裏切り者であり、党を衰亡に導く元凶であった」と罵っている（『国民党興衰史』台湾商務印書館、2003年2月、383頁、および、402頁）。
- 10) 宋楚瑜は、「中華民國」の国号を3回に互り使用した。これに対し、民進党書記長、陳景峻は、「『中華民國』の野党党首であるからには、当然、『中華民國』

を強調し、中華人民共和国と区別をすべきであるから、3回では足りない。30回は言うべきであり、各訪問地ですべて言うべきであった」と擲筆した（『祭黄陵 宋三提中華民國』『蘋果日報』2005年5月7日付、第6面）。

- 11) 海峡兩岸出版交流中心研究部編『連戰大陸行紀実』2005年5月、九州出版、59頁。
- 12) 劉万志『連戰與宋楚瑜』九州出版、2005年7月、204頁。
- 13) 海峡兩岸出版交流研究部編『宋楚瑜大陸行』九州出版、2005年5月、12頁。
- 14) 陳建仁『台湾自由民主化史論』お茶の水書房、2004年8月25日、172頁。
- 15) 「台湾省議会歴代議員選挙概況票」（第一期～第四期）、「台湾省各県市議会歴代議員選挙概況表」（第一期～第七期）、「台湾省各県市長選挙概況表」（第一期～第六期）に拠ると、その投票率は、いずれも80%にまで達している地域もあり、常に6、70%以上に及んでいる。ここからも台湾人が選挙を好む国民であることが理解できよう（項昌権『台湾地方選挙の分析與検討』台湾商務印書館印行、1980年9月、2版）。
- 16) 澁谷司「陳水扁總統の政策軌道修正——連・宋の訪中と国民大会代表選挙——」『海外事情』（平成17年7・8月号）拓殖大学海外事情研究所、93～94頁。
- 17) 「扁宋会談」は、2005年2月24日に台北賓館で行われた。その実現に至るまでの経緯については、澁谷司氏の前掲論文「陳水扁總統の政策軌道修正——連・宋の訪中と国民大会代表選挙——」に詳述されているので参照されたい。尚、「扁宋会談」はこれまでに2回行われており、今回は3回目である。第1回目は、2000年10月19日（台北賓館）、第2回目は、2001年7月～8月（陽明山）で行われた（『聯合報』2005年3月25日付、第2面）。
- 18) 『聯合報』2005年2月25日付、第1面。
- 19) 『聯合報』2005年2月25日付、第3面。
- 20) 「扁宋会談」の直後、台湾独立連盟主席黄昭堂、北社社長呉樹民等は、激しく民進黨を批判し、失望の意を表した（『台湾日報』2005年2月25日付、第1面）。また、辜寬敏・總統府資政、黄昭堂・總統府国策顧問、金美齡・總統府国策顧問が「扁宋会談」に抗議をし、辞職を願い出た（『中国時報』2005年3月2日付、第2面）。
- 21) 連日のように繰り返される李登輝の「扁宋会談」における10項目の合意事項に対する批判に答える形で、陳水扁は、「扁宋会談」の実現について、2004年12月の立法委員選挙後、李登輝と面会し、李の「親民党と和解をし、宋楚瑜との合作をすべし」という提言を受けてのものである、と公言した（『自由時報』2005年3月1日付、第4面、および、『台湾日報』2005年3月1日付、第2面）。
- 22) 李登輝の陳水扁談話についての批判は台湾團結聯盟の陳建明が代弁する形で

伝えられた（『台湾日報』2005年3月1日付、第2面）。

- 23) 陳国霖『黒金』商周出版、2004年10月10日、初版5刷、117頁。
- 24) 「椿脚」は、福佬語で、原意は「柱の本」であるが、ここでは、選挙における支持者の集団のことを指す。選挙汚職の重要な拠点になっているとも言われている（丁連財ほか編著『現代用語百科』書泉出版社、2003年1月、3版1刷、B85頁）。
- 25) 「聘書」は、「辞令」のことである。筆者は、2004年立法委員選挙の際、台北で里長をしているという人から、その「聘書」を拝見する機会を得た。「競選総部名誉主任委員」として台北市長の馬英九の名が記されていたのが印象的であった。
- 26) 曹長青『独立的価値』玉山社、2004年12月、75頁。
- 27) 「反共義士」とは、蒋介石国民政府が台湾を占拠した後、中華人民共和国の管轄下の軍人、人民で反中華人民共和国政府の行動を取った人に対する称号。1991年、台湾の「中華民国」政府の「動員戡乱時期」終結に伴い、歴史的名詞となった（許雪姬『台湾歴史辞典』源流出版事業股份有限公司、172頁）。
- 28) 曹長青『独立的価値』前掲書、75頁。
- 29) 曹長青『独立的価値』前掲書、75～76頁。
- 30) 許世楷、盧千恵『台湾は台湾人の国』株式会社はまの出版、2005年4月7日、218～219頁。
- 31) 許世楷、盧千恵『台湾は台湾人の国』前掲、219頁。
- 32) 古森義久「日米で異なる『中国人の発言』」『産経新聞』平成17年6月11日付、第15面。
- 33) 許世楷、盧千恵『台湾は台湾人の国』前掲、219頁。
- 34) 台湾における不正選挙の実態については、林正傑・張富忠著、楊逸舟訳『選挙暴動』（新泉社、1979年7月16日、252～268頁）に詳述されている。
- 35) 「新台湾人」については、李登輝『新時代台湾人』（財団法人群策会、2005年4月、初版）に詳述されている。
- 36) 『聯合報』2005年2月20日付、第4面。
- 37) このことについては、国民党主席馬英九も「兩岸関係につて、台湾人は大陸との商業往来が強化されることを望んでいるが、すぐに『統一』が実現されることを望んでいる訳ではない」と語っている（『大紀元時報』2005年12月14日付、第5面）。